

平成25年度 事務事業評価対象事業一覧表

No.	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
1	広報広聴課	メディア広報費	費用対効果はどうか。今後も、このまま継続していくのか。	現状維持	行政情報の提供、災害時の緊急放送のため、事業の継続が必要である。今後、各課で積極的な情報発信を行うよう周知徹底してほしい。
2	文化振興課	小中学生演劇教室費	市が主体的に実施する必要があるか。	廃止	参加者が少なく、指導者の確保が困難な中、所期の目的は達せられたと考えられることから廃止とする。
3	文化振興課	文化財保護管理事業	歴史文化ボランティアガイド事業は、観光ガイド(観光交流課)と一体的なガイド活用の検討ができないか。	現状維持	ボランティアガイドの養成については、増員に向けて講座内容の工夫や開催日時を検討し、ガイドの活用については、観光交流課と更に連携を図る必要がある。
4	用地管財課	共用自動車維持管理事業	予算が増えている理由は何か。経費削減の余地はないか。	現状維持	共用自動車にETCを設置し、有料道路使用料が一括管理となるため、予算が増えている。現状での経費削減は困難であり、現状維持とする。ただし、契約更新の際、共用車の台数や軽自動車の配分、バイクの保有台数等について検討すべきである。あわせて、事故の防止・啓発にも努めてほしい。
5	税務課	資産税業務経費	評価替え対応のための土地鑑定評価委託について、地点数を減らす等、経費削減できないか。	現状維持	評価地点数については、税負担の公平性・公正性を確保し、説明責任を果たす必要があるため、現状維持とする。ただし、今後は評価地点の見直しを視野に入れ、経費の削減を検討してほしい。
6	福祉課	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会として積極的に事業展開しているが、補助金の削減は可能か。	現状維持	社会福祉協議会は、地域福祉やボランティア事業に取り組み、重要な役割を担っていることから、現状維持とする。
7	介護高齢課	徘徊高齢者家族支援サービス事業	利用者が少ないが、現システムの代替手段・利用方法の検討状況はどうか。今後も必要な事業か。	縮減	現在の機器は使いづらく、利用者が少ないことから、周知・PRを図り、それでも利用が伸びなければ段階的に縮小・廃止すべきである。
8	商業労政課	勤労者駐輪場管理費	利用実績の低い施設の縮小・廃止を検討できないか。	縮減	現状の利用実態に併せて、部分的・段階的に縮小し、大規模修繕の段階で、利用状況に応じて廃止を検討すべきである。

平成25年度 事務事業評価対象事業一覧表

No.	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
9	観光交流課	国際化に対応したまちづくり事業	費用対効果はどうか。今後も、このまま継続していくのか。	事業内容の見直し	国際化協会の決算状況における剰余金の状況を踏まえて、収入規模に合わせた事業内容に見直すべきである。
10	観光交流課	海水浴場安全対策費	ライフセーバーの確保と配置について、行政として「海の柏崎」にどこまで関わるべきか。	現状維持	「海の柏崎」をアピールするために重要な施策であり、現状維持とする。ライフセーバーの人員配置については、巡回による監視も含めて、見直し・工夫を図るべきである。
11	観光交流課	柏崎港観光交流センター管理運営費	「夕海」の利活用をどのように考えるか。	現状維持	施設の管理運営は現状維持とするが、新たな活用策を検討し、活性化に取り組む必要がある。
12	観光交流課	観光ガイド推進事業	歴史文化ボランティアガイド(文化振興課)と一体的なガイド活用の検討ができないか。	事業内容の見直し	文化振興課の歴史文化ボランティアガイドの活用に向けて積極的な連携を図り、観光ガイドと併せて利用者の要望に対応できる体制とするとともに、ガイド活用の場の拡大を図るべきである。
13	学校教育課	特別支援学級介助事業	年々費用が増加しているが、削減(抑制)することはできないか。今後の見込みはどうか。	現状維持	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、介助員の重要性は増していることから、現状維持とする。
14	学校教育課	指導補助事業	年々費用が増加しているが、削減(抑制)することはできないか。今後の見込みはどうか。	現状維持	学校現場における特別な支援が必要な児童・生徒の増加により、指導補助員の重要性は増していることから、現状維持とする。
15	子育て支援センター	子育て支援一時預かり事業	費用対効果は適切であるか。	事業内容の見直し	街中での利便性や保育園の一時預かり保育との違いを周知・PRするとともに、子育て支援に関する情報などを提供し、利用拡大を図るべきである。
16	生涯学習課	緑化美化事業	市の事業として今後も継続する必要があるか。水源地(滝の上広場)を管理委託しているのはなぜか。	事業内容の見直し	緑化美化事業の意義、位置付けをより明確にする必要がある。講習内容、事業内容を検討するべきである。 なお、滝の上広場の整備の経緯から、広場の維持管理は必要である。

平成25年度 事務事業評価対象事業一覧表

No.	所管課	事業名	主な選定理由	評価結果	評価欄
17	高柳町総務課	高柳町総合センター管理運営費	耐震性の問題があるが、今後の施設のあり方を含めて、いつまで運営を継続するか。	縮減	総合センター本館は、取り壊し時期を定めて、早急に地元との調整を行うべきである。体育館は、今後、施設の在り方を検討する必要がある。
18	西山町総務課	一般経費(西山町) (自転車駐輪場経費)	西山駅、礼拝駅及び石地駅の自転車駐輪場について、利用実績の低い施設の縮小・廃止を検討できないか。	現状維持	施設の縮小・廃止は、現段階では困難であるが、老朽化による大規模修繕が必要になった時点で見直しを行うべきである。
19	西山町地域振興課	一般経費(西山町) (海難救助隊負担金)	海難救助隊負担金について、今後も継続する必要があるか。	縮減	市が関わる必然性を明確にする必要があるとともに、救助隊の事業の実施内容を精査の上、支出すべきである。

評価結果一覧表

	評価結果
拡大	0
現状維持	10
事業内容の見直し	4
縮減	4
廃止	1
合計	19